

ヨコハマ 議会 だより

令和7年第3回市会定例会号
発行 令和7(2025)年12月
横浜市会議会局

〒231-0005横浜市中区本町6-50-10

TEL 045-671-3040

FAX 045-681-7388

<https://www.city.yokohama.lg.jp/shikai/>



一般質問(9月12日)

令和7年第3回市会定例会が、9月9日から10月23日まで開催されました。(2面及び3面に、一般質問の一部を掲載しています)



TICAD9市会歓迎行事を実施!

8月20日、TICAD9で来浜されたケニア共和国のウィリアム・サモエイ・ルト大統領閣下を横浜市会本会議場にお迎えし、「ケニアと横浜の未来を共創する」をテーマに演説いただきました。ルト大統領は「相互交流は固定観念を打ち破り、紛争を防ぎ、信頼を生み出す」と語り、横浜とケニアが共に未来を築いていくことへの期待を示されました。演説の様子は、インターネットでの録画配信で御覧いただけます。

録画配信は
こちらから



ケニア共和国
ウィリアム・サモエイ・ルト大統領

新生! 市会のしおり みんなの横浜市会—市会のしくみ—

市民の皆さんに市会の役割や活動をもっと身近に感じてもらえたら…
そんな思いから、新しい広報リーフレットを2種類発行しました!



市会のしおり

「市会って何をしているの?」そんな疑問に答える、**市会の基本ガイド**がリニューアル! 議員の仕事や会議の流れ、市会の権限や請願・陳情などの手続きを、わかりやすくまとめました。明治時代の錦絵をモチーフにした和風デザインと、現代的なロゴが融合した紙面が、A4縦半分サイズのじゃばら折でコンパクトに!

みんなの横浜市会



子どもたちにも横浜市会を知ってもらいたい——未来の横浜を担うみんなのための、**やさしい市会入門**。わかりやすい日本語で市会について解説、市会議事堂ペーパークラフトも付いて、親子で楽しく遊びながら学べる内容となっています。



どちらのリーフレットも、委員会一覧などの最新情報にアクセス可能な二次元コードを掲載。市会をもっと身近に感じるきっかけとして、ぜひ手に取ってみてください。

配布場所

- ・市役所3階市民情報センター
- ・区役所広報相談係
- ・市会議事堂3階受付 など

印刷にも適した顔写真入りの**議員名簿**を新しく作成し、市会ウェブサイトに掲載しています。

私が住んでいる区には
どんな議員がいるの?

じゃばら折りにすると、市会のし
おりに挟みこむこともできます。
定例会開催中は傍聴受付でも
御用意しています。

議員名簿は
こちらから



第3回 市会定例会概要 | 9/9 ▶ 10/23 | 会期45日間 |

主な流れ

9月9日 本会議(第1日)

- ・議案の上程・質疑・常任委員会への付託

9月12日 本会議(第2日)

- ・一般質問(→2・3面へ)

9月16日~19日 常任委員会

- ・議案等の審査

9月25日 本会議(第3日)

- ・議案の議決
- ・決算の上程、決算第一・第二特別委員会の設置・付託

9月25日 決算第一・第二特別委員会

- ・運営方法等協議

9月26日~30日 特別委員会

10月2日 決算第一・第二特別委員会連合審査会

- ・決算の総合審査

10月3日~20日 決算第一・第二特別委員会

- ・決算の局別審査

10月22日 決算第一・第二特別委員会

- ・決算の採決

10月23日 本会議(第4日)

- ・決算の議決
- ・追加議案の上程・常任委員会への付託・追加議案の議決

※各議案に対する各会派の賛否一覧は4面を御覧ください。

65件の議案・決算が可決・認定されました

可決

された
主な議案

令和7年度横浜市一般会計補正予算(第2号)

米国関税措置等の影響を踏まえた市内中小企業に対する資金繰り支援の強化にかかる事業費を補正しました。(補正額:526 百万円)

災害用トイレレーラーの取得

災害時の避難生活における環境の整備を図るため、トイレレーラー(※)を取得します。

※車でけん引し、必要なタイミングで必要な場所に設置できる移動式の仮設トイレ

横浜市斎場条例の一部改正

鶴見区大黒町に新たに横浜市東部斎場を設置し、指定管理者に管理を行わせる等のための改正を行いました。

一般質問から

9月12日の本会議(第2日)において、市政全般に関する方針や事業などについて、各会派を代表して10人の議員が「一般質問」を行いました。その中から14項目を抜粋して掲載します。

【自民党】5問 ●GREEN×EXPO 2027 ●横浜市職員の介護にかかる理解の醸成 ●リチウムイオン電池の処理方法 ●総合的な空家等対策 ●救急体制の充実	【維新会】1問 ●市民へ直接還元する物価高騰対策
	【国民主】1問 ●公園の魅力向上
	【共産党】1問 ●デマの流布
【公明党】2問 ●身寄りのない高齢者等への支援 ●小児医療費助成事業	【無所属】1問 ●住民生活に直結する上郷猿田地区の開発中止に対する公園整備など行政関与の必要性
【立憲党】2問 ●性暴力・性犯罪被害者支援 ●受動喫煙対策	【横浜風】1問 ●一時的ストーマへの日常生活用具給付拡大

環 境

GREEN×EXPO 2027

自民党

問 GREEN×EXPO 2027は気候変動という地球規模の課題の解決に向けて考える博覧会でもあり、環境に優しい持続可能な未来の暮らしを考える場としていく必要があります。多数の来場者が見込まれる国際的なイベントであり、地球環境の課題解決に向けた市の積極的な姿勢を世界に向けて発信するチャンスです。環境先進都市として市の取組を積極的に発信していくべきと考えます。

答 環境と共生する社会の実現に向けて具体的なアクションを作り出すために、日頃から環境活動に取り組む市民をはじめ、多くの方々の力の結集が重要と考えます。横浜が誇る市民力や企業の技術力を生かし、地球に優しい暮らしや身近な環境との関わりを、EXPOの場で体感いただき、国内外に力強く発信するため、世界に「横浜」を印象付けられるようなEXPO出展を計画していきます。

生活支援

市民へ直接還元する物価高騰対策

維新会

問 先般、会派として「市民へ直接還元する物価高騰対策を求める要望書」を副市長に提出しました。市長も選挙公約に「物価高騰対策としての生活者支援の推進」や「子育て世帯の給食費負担の軽減」を掲げていましたが、市民が実感できる直接的な支援として、生活者支援や子育て世帯の給食費負担の軽減のための物価高騰対策を、前例に捉われずスピード感を持って実行すべきと考えます。

答 これまでも、「生活者支援」「事業者支援」という両面から、市民の暮らしや事業者の活動をしっかりと支えることを重視し、市として必要な対策を図ってきました。これからも、国への経済対策要望も行うなど必要な財源を確保しながら、当初予算での総合的な対策をはじめ、年間を通じた、適時適切な時期での補正予算の編成など、市民に寄り添った対策を柔軟に実施していきます。

人材育成

横浜市職員の介護にかかる理解の醸成

自民党

問 高齢化が進む中、福祉を専門に学んでいない職員であっても介護の視点を持つことが重要で、介護職員初任者研修の受講がその一助になると考えます。市職員になれば資格取得ができる、ということは人材確保にも有効です。高齢者福祉に係る理解を深めるために、市職員に介護職員初任者研修を受講させることが重要であると考えます。

答 介護の視点を多くの方々が持ち、市全体で醸成させていく取組が必要です。職員が福祉の視点を踏まえて政策を立案・実施していく上で、福祉に係る資格取得を有効な手段として、今後強化していきます。介護職員初任者研修については、引き続き、資格取得の支援制度を通じて支援をしています。より多くの職員が介護の視点を持って政策を立案することができる、そういう横浜市をどうつくっていくのか、真剣に考えていきたいと思います。

犯罪被害

性暴力・性犯罪被害者支援

立憲党

問 性犯罪被害者は加害者からの再犯を強く恐れ、PTSDなど深刻な影響を受けることがあります。一方加害者は、性依存や認知の歪みを抱え、再犯に至るケースも少なくありません。韓国や米国では加害者へのGPS装着により再犯率が減少した事例もありますが、日本では課題が多く残されています。性犯罪の再犯防止のために、国に対して、被害者加害者の実態に即した法整備を進めることを要望すべきと考えます。

答 学識経験者、弁護士、県警、犯罪被害当事者などで構成される「横浜市犯罪被害者等施策に関する懇談会」や庁内連携会議等の場において、現状の共有や支援策の充実に向けた意見交換を行っています。引き続き、被害に遭われた方の声を、日ごろの支援の中で丁寧に受け止め、被害者の目線に立った制度の在り方について検討を進めていきます。

福 祉

身寄りのない高齢者等への支援

公明党

問 我が党の主張に対し、高齢者が抱えている不安を和らげ、安心してお過ごしいただけるよう、緊急連絡先やエンディングノートの保管場所等の情報を事前に登録することができる、情報登録事業の開始を打ち出されました。7年度予算における情報登録事業をはじめとした、身寄りのない高齢者等への支援に関する取組状況について伺います。

答 7年の秋以降、緊急連絡先等を事前にお預かりする情報登録事業を開始するとともに、市民から終活に関する相談をお受けする窓口を新たに設置します。また、終活を考えていただく際のポイントをまとめたリーフレットを作成します。これらの取組について、様々な広報ツールを活用して周知を行い、多くの方に情報登録事業を利用していただけるようにしていきます。

子ども

小児医療費助成事業

公明党

問 市の小児医療費助成事業は、我が党の提案を契機に始まり、段階的に拡充されてきました。5年には所得制限と一部負担金が撤廃され、現在は中学3年生までの医療費無償化が実現しています。市長は「18歳までの無償化」を公約に掲げ再選されており、周辺自治体でも対象年齢の引上げが進む中、早期実現への期待が高まっています。市長の思いや開始時期について見解を伺います。

答 中学3年生までの医療費の無償化によって、保護者の満足度が大きく向上しました。18歳までの医療費の無償化も、更に子育て世代や子どもたちを応援したいとの思いで公約に掲げています。できるだけ早期に、市民に実感していただくために、議会でもしっかりと議論をして、8年度中の開始を目指していきます。

生活保護

デマの流布

共産党

問 7月の参議院選挙では、「生活保護で外国人が優遇されている」などの言説がありましたが、それは事実なのかどうか伺います。

答 生活に困窮する外国人への保護は、厚生省社会局長通知に基づき、生活保護法の取扱いに準じて行っています。外国人への保護の実施にあたっては、日本人の生活保護と同様の要件としており、優遇しているということはありません。

福 祉

一時的ストーマへの日常生活用具給付拡大

横浜風

問 一時的ストーマ(※1)の方には身体障害者手帳が発行されないため、日常生活用具給付制度の支援を受けられず、対象の市民は全額自費で装具を購入しています。経済的負担が重く、日常生活に深刻な影響を及ぼす場合もあります。国費支援が難しい現状でも、市町村に対象者や対象用具を定める裁量があるため、市の判断で一時的ストーマの方にも給付を行うべきと考えます。

答 国の要綱では、身体障害者手帳を保有していない一時的ストーマ造設者（※2）に対する、国庫補助による装具費の給付を認めておらず、市独自の給付対象とすることは難しいと考えています。

用語解説

ストーマ（文中の ——（※1）で表示）
手術によってお腹に作られた、便や尿の排泄口（人工肛門・人工ぼうこう）

一時的ストーマ造設者（文中の ——（※2）で表示）
病気や事故などが原因で、一定期間後に閉鎖予定のストーマを持つ人

答 既に指定している喫煙禁止地区に加え、7年4月からは公園や地域の広場などの禁煙化に取り組み、パトロールの強化を図るなど、受動喫煙対策を行っています。公共の場所における受動喫煙の防止について御理解をいただき、「受動喫煙のない快適なまち」への機運を高める取組を進めていきます。



受動喫煙対策パトロール

環境

公園の魅力向上

国民党

問 公園の魅力向上には、市民の多様なニーズを踏まえて取り組むことが重要です。ドッグランやパークヨガ等、新たなニーズの高まりや民間事業者による活用事例も増えています。公園によってはミストシャワーを使った水遊びができるといった工夫も進められています。今後も公園に対する多様なニーズを受け止め、公園の魅力を更に高めていくべきと考えます。

答 横浜には多彩な公園があり、様々なニーズを受け止めるポテンシャルがあると考えています。それぞれの公園の特徴や地域ごとの事情をしっかりと把握して、より多くの方に喜ばれる公園となるよう、取り組んでいきます。



市内公園での水遊び

ごみ

リチウムイオン電池の処理方法

自民党

問 誤って燃やすごみに捨てられたリチウムイオン電池が原因で、収集車や処理施設での火災が発生しています。現在市では、リチウムイオン電池を取り外したものは燃やすごみに、携帯型扇風機など電池が取り外せない製品は燃やすごみとは別の袋に入れて、燃やすごみの日に集積所へ出すことができます。しかし、取り外した電池は、公共施設が販売店等に設置されたリサイクルボックスに持参する必要がある、捨て方の複雑さや手間が誤った処分を招き、火災につながっている可能性があります。取り外したリチウムイオン電池等も市で収集すべきです（※3）。

答 リチウムイオン電池に起因する火災は、ごみ収集の停滞や、ごみ処理施設の長期間の停止を引き起こすなど、深刻な影響を及ぼす課題となっています。そのため、リチウムイオン電池の集積場所での収集を速やかに実施していくことで、市民の安心な暮らしを確保するとともに、利便性の向上を図ります。



リチウムイオン電池に起因するごみ収集車の火災

（※3）令和7年12月1日からは市で、取り外したリチウムイオン電池等の収集を開始します。

詳細はこちらから▶



健康

受動喫煙対策

立憲党

問 公園禁煙化を契機に、市民の受動喫煙への関心が高まっています。この機を捉え、喫煙者と非喫煙者双方に配慮する視点を大切に、分煙環境を整備した上で、公園だけでなく、市内全域の路上禁煙化に向けて、受動喫煙対策を更に進めていくべきと考えます。

住宅

総合的な空家等対策

自民党

問 空家の管理や活用には専門的知識が必要であり、所有者支援のための相談窓口の存在は重要です。現在市には総合案内窓口と弁護士等の専門家による相談窓口がありますが、7年4月には、さらに踏み込んだ民間事業者による「ワンストップ伴走支援型の相談窓口」の開設に向けて手続きを開始しました。開設のねらいについて伺います。

答 空家所有者の相談は、不動産、法律、税金など複数の分野にまたがる 경우가多く、容易に解決に至らない複雑なケースがあります。そのため、相談員がワンストップで受け止め、処分方法や活用プランの提案、事業者の紹介などを行い、寄り添って支援する窓口を開設します。これにより、空家所有者が抱える、それぞれの状況に応じた、きめ細やかな支援を実施していきます。

まちづくり

住民生活に直結する上郷猿田地区の開発中止に対する公園整備など行政関与の必要性

無所属

問 2018年に都市計画審議会でも可決された栄区上郷地区の開発計画は、自然・歴史・都市機能の融合を目指した構想でしたが、事業者が撤退し中止となりました。問題は企業の判断そのものではなく、市が民間任せにして、後の見通しを描けなかった姿勢にあると考えます。全国で都市開発計画中止が散見される今、市民生活の安心を守るため、市がこれまで以上に責任ある関与を強め、調整を進めるべきと考えます。

答 この間、土地所有者でもある事業者を中心に緑地の保全等の方向で検討が進められており、地域を巻き込んだ里山保全活動も行われています。こうした状況を踏まえて、市としても、緑地保全等の具体的な方策について引き続きしっかり関与し、事業者と協議していきます。

医療

救急体制の充実

自民党

問 GREEN×EXPO 2027開催にあたり救急体制に万全を期することはもちろんですが、こうしたイベント等への対応があっても、市民の救急要請に確実に対応できる体制を維持することが大切です。6年には2分3秒に1回の頻度で救急隊が出動し救急出動件数は過去最多となりました。救急隊を増隊し、市民の命を守る体制を強化すべきと考えます。

答 市の救急隊の増隊は非常に急ピッチで進めなければいけないと考えます。7年度は3隊の救急隊を増隊し、92隊の整備目標の早期充足に向けてしっかりと取り組みます。あわせて、市民の救急要請に応えられるように、救急車の利用状況のデータ分析を進め、今後の救急需要に効率的かつ効果的に対応できるよう、体制を整えていきます。



要請に応え出動する救急車

議案に対する各会派の賛否一覧

議員別の賛否一覧及び議案の内容については、市会ウェブサイトをご覧ください。



令和7年 第3回市会定例会		※1 ※2															議決結果														
議案名		自 (32)	公 (15)	立 (12)	維 (7)	国 (6)	共 (5)	よ (2)	太 (1)	井 (1)	無 (1)	無 (1)	風 (1)	え (1)	ト (1)	議決結果															
市長提出議案	決算	●令和6年度特別会計決算(中央卸売市場費、中央と畜場費、母子父子寡婦福祉資金、勤労者福祉共済事業費、公害被害者救済事業費、新墓園事業費、風力発電事業費、市債金) ●令和6年度特別会計決算報告書その他財務諸表(下水道事業、水道事業、工業用水道事業、高速鉄道事業、病院事業)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定															
	●令和6年度特別会計決算(自動車駐車場事業費、公共事業用地費) ●令和6年度特別会計決算報告書その他財務諸表(埋立事業、自動車事業)	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	認定															
	●令和6年度特別会計決算(国民健康保険事業費、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費、港湾整備事業費、市街地開発事業費)	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	認定															
	●令和6年度特別会計決算(みどり保全創造事業費)	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	認定															
	●令和6年度一般会計決算	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	×	○	○	認定															
	条例の改正	●一般職職員の休暇に関する条例の一部改正 ●職員の育児休業等に関する条例の一部改正 ●公告式条例の一部改正 ●市民文化会館条例の一部改正 ●斎場条例の一部改正 ●旅館業法施行条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決															
	●一時保護施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決															
	●市庁舎駐車場条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	可決															
	その他の議案	●令和6年度下水道事業の利益の処分 ●令和6年度水道事業の利益の処分 ●令和6年度工業用水道事業の利益の処分 ●柏尾第613号線等市道路線の認定及び廃止 ●災害用トイレトレーラーの取得 ●高規格救急車の取得 ●可搬式小型動力ポンプ積載用自動車の取得 ●水道管破裂事故についての損害賠償額の決定 ●地区センターの指定管理者の指定 ●技能文化会館の指定管理者の指定 ●地域ケアプラザ及び地区センターの指定管理者の指定 ●福祉保健活動拠点の指定管理者の指定 ●都市計画道路瀬谷地内線(相模鉄道線交差部分)整備工事委託契約の締結 ●西スポーツセンター改修工事(建築工事)請負契約の締結 ●桜岡小学校建替工事(第1工区建築工事)請負契約の締結 ●箕輪小学校増築工事(建築工事)請負契約の締結 ●榎が丘小学校屋内運動場建替工事(建築工事)請負契約の締結 ●戸塚小学校建替工事(建築工事)請負契約の締結 ●本郷中学校建替工事(建築工事)請負契約の締結 ●地域ケアプラザの指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決														
	●みなとみらい21中央地区20街区MICE施設整備事業に伴うみなとみらいコンベンション施設整備事業契約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決														
●新本牧ふ頭建設工事(その44・外周護岸A締切部基礎及び本土工) 請負契約の締結	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決															
専決処	●非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正についての専決処分報告 ●市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正についての専決処分報告 ●令和7年度一般会計補正予算(第1号)についての専決処分報告	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認															
整理	●令和7年度一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決															
議案	●副市長の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	同意															
議員(委員会)提出議案	意見書の提出	●幼稚園・認定こども園における施設等利用費及び公定価格の適正化を求める意見書(こども青少年・教育委員会) ●教育予算の拡充等に関する意見書(こども青少年・教育委員会) ●少人数学級・教職員定数の改善に関する意見書(こども青少年・教育委員会) ●こどもの医療費助成制度の創設を求める意見書(健康福祉・医療委員会) ●病院をはじめとする医療機関の経営改善のための速やかな支援等を求める意見書(健康福祉・医療委員会) ●臓器移植に関わる不正な臓器取引等を防止するための環境整備等を求める意見書(健康福祉・医療委員会)															○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
会派別議員一覧(令和7年10月23日現在)		自由民主党横浜市議員団(自)32人 ●青木 亮祐 ●東 みちよ ●伊波俊之助 ●磯部 圭太 ●おさかべさやか ●大桑 正貴 ●鴨志田啓介 ●川口 広 ●黒川 勝 ●小松 範昭 ●佐藤 茂 ●佐藤 祐文 ●斉藤 達也 ●酒井 誠 ●清水 富雄 ●渋谷 健 ●白井 亮次 ●鈴木 太郎 ●瀬之間 康浩 ●関 勝則 ●田野井一雄 ●長谷川琢磨 ●福地 茂 ●伏見 幸枝 ●藤代 哲夫 ●増永 純女 ●松本 研 ●山下 正人 ●山田 一誠 ●横山 正人 ●横山勇太郎 ●渡邊 忠則 公明党横浜市議員団(公)15人 ●安西 英俊 ●市来栄美子 ●尾崎 太 ●木内 秀一 ●行田 朝仁 ●久保 和弘 ●斉藤 伸一 ●高橋 正治 ●竹内 康洋 ●武田 勝久 ●竹野内 猛 ●中島 光徳 ●仁田 昌寿 ●福島 直子 ●望月 康弘 立憲民主党横浜市議員団(立)12人 ●越久田記子 ●大岩真善和 ●かざまあさみ ●田中 ゆき ●高田 修平 ●中山 大輔 ●花上喜代志 ●藤崎浩太郎 ●麓 理恵 ●森ひろたか ●谷田部孝一 ●山浦 英太 日本維新の会横浜市議員団・無所属の会(維)7人 ●いそべ尚哉 ●伊藤くみこ ●大山しょうじ ●柏原すぐる ●くしだ久子 ●坂井 太 ●田中 紳一 国民民主党横浜市議員団・無所属の会(国)6人 ●熊本ちひろ ●こがゆ康弘 ●坂本 勝司 ●深作 祐衣 ●二井くみよ ●横溝じゅん子 日本共産党横浜市議員団(共)5人 ●宇佐美さやか ●大和田あきお ●白井 正子 ●古谷 靖彦 ●みわ智恵美 地域政党よこはま横浜市議員団(よ)2人 ●関 嵩史 ●山田桂一郎 自由民主党太田正孝(太) ●太田 正孝 井上さくら(井) ●井上さくら 無所属(無)※1 ●梶村 充 無所属(無)※2 ●興石かつ子 横浜の風(風) ●荻原 隆宏 長谷川えつこ(え) ●長谷川えつこ 大野トモイで自由と民主主義を守り立憲主義を実践する会(ト) ●大野トモイ																													

可決

市に深い関わりのある事柄について、国会及び国や県などに対して意見書を提出することで、市会としての意思を表明しています。

● 幼稚園・認定こども園における施設等利用費及び公定価格の適正化を求める意見書(要旨)

国におかれては、こどもにとって良い環境を維持するためにも、地方の教育・保育の実情を十分に認識され、次の措置を実施されるよう強く要望する。
1 私学助成における施設等利用費の上限額について、賃金及び物価の上昇分を反映し毎年見直しを行うこと。
他1項目

● 教育予算の拡充等に関する意見書(要旨)

国におかれては、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに教育予算の拡充を図ること。

● 少人数学級・教職員定数の改善に関する意見書(要旨)

国におかれては、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、次の措置を講じられるよう強く要請する。
1 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、教職員定数改善を推進すること。
他5項目

● こどもの医療費助成制度の創設を求める意見書(要旨)

国におかれては、全てのこどもが18歳の年度末まで平等に医療を受けられるよう、全国一律の医療費助成制度を早急に創設することを強く要望する。

● 病院をはじめとする医療機関の経営改善のための速やかな支援等を求める意見書(要旨)

国におかれては、次の事項について、所要の措置を講じられるよう強く要望する。
1 国の財政フレームを見直し、経済・物価動向等を踏まえた対応に相当する増加分が診療報酬に加算されるよう確実に実施すること。
他5項目

● 臓器移植に関わる不正な臓器取引等を防止するための環境整備等を求める意見書(要旨)

国におかれては、臓器移植に関わる不正な臓器取引等を目的とした渡航等を防止し、国民が知らずに犯罪に巻き込まれることを防ぐための環境整備に早急に取り組むことを強く要望する。

議会通信

令和7年第3回市会定例会から試行実施として、委員会の開会に合わせて資料(※)を市会ウェブサイトでご覧いただけるようになりました(7年9月8日市会運営委員会決定)。
(※)個人情報が含まれる資料等は除く。

令和7年第4回市会定例会の日程

最新の日程は市会ウェブサイトをご確認ください。

横浜市区 日程 検索

問合せ 議会局秘書広報課

☎ 045(671)3040 📠 045(681)7388

✉ gi-kouhou@city.yokohama.lg.jp